

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	地方公務員法第15条、任用規則	
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	問	担当課(室)	総務課職員係
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	合	職・氏名	係長・仁井田由記
	小項目	施策	47	積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化	先	電話	0869-64-1808
事務事業名		05	職員採用事務		このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市民と備前市職員、及び職員を目指す受験者	
目的(何のために)	市民サービスの向上を実現するため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	定員に対し不足なく優秀な人材を採用したい	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	職員採用事務事業	定員適正化計画に基づく、正規職員の採用試験実施を始め、採用のための手続等の事務	◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	369	353	533
	必要人員	人	0.21人	1.970	0.21人
	必要人員単価	円	1,970	1,879	2,319
	事業費計	千円	2,339	2,232	2,852
	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	財源	千円			
	市債	千円			
	その他()	千円			
	一般財源	千円	2,339	2,232	2,852
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
採用者数(再任用含み、病院は除く)	説明	人	11	20	25
結果指標	量	人	11	20	25
対前年比	%	%	-	181.8%	125.0%
活動コスト	円	円	368,886	352,550	533,316
単位当たりコスト	円	円	33,535	17,628	21,333

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
内定者確保率	成果指標名	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	90.9	90.9	100	93.8	到達目標値
	達成率(B/A)	90.90%	90.90%	100.00%	93.80%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						

良い人材であると判断して採用内定を出したものの、内定者に辞退されないように魅力ある職場をアピールし、人材の確保を図る必要があるため、内定者確保率を指標としています。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	手段	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業については積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H26年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
			本年度は、試験問題や面接の手法、さらに適性検査なども積極的に改善を加え、有能な人材の確保に取り組みます。						

総合評価		総合評価
採用人数、活動コストが増えており、単位当たりコストは高くなっていますが、市民サービスの質を上げていくためにも、有能な人材を確保する必要があります。常に試験方法について研究し、受験者数の増加対策にも取り組む必要があると考えます。	総合評価	B

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
		取組目標	採用試験の広報、PR等の有効な情報発信の方法を研究し、受験者増を図っていきます。また、試験日、試験内容の見直しも随時行っていきます。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな